

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所
 コード番号 3835 URL https://www.ibase.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,352	1.1	1,081	△10.7	1,087	△12.2	744	△14.5
2021年3月期	4,302	△3.1	1,211	△6.2	1,238	△6.9	869	△3.8
(注) 包括利益	2022年3月期		759百万円(△18.1%)		2021年3月期		927百万円(3.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.16	16.11	13.2	17.8	24.9
2021年3月期	18.90	18.83	17.2	22.2	28.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,306	5,845	92.5	126.67
2021年3月期	5,884	5,414	91.8	117.34
(参考) 自己資本	2022年3月期	5,834百万円	2021年3月期	5,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	763	△53	△259	4,058
2021年3月期	960	133	△262	3,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	5.70	5.70	262	30.2	5.2
2022年3月期	—	0.00	—	5.80	5.80	267	35.9	4.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.10	6.10		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	2.5	455	12.0	460	14.0	315	13.6	6.88
通 期	4,600	5.7	1,330	23.0	1,350	24.1	920	23.6	20.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,164,800株	2021年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,105,562株	2021年3月期	1,115,447株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,055,746株	2021年3月期	46,028,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な半導体不足および原油高による経済活動抑制のなか、ウクライナ情勢の緊張の激化により、不透明な状況にあります。

国内経済は、政府による、まん延防止等重点措置の発出と解除が繰り返され、国内経済は緩やかに回復の兆しを見せつつも、原材料や製品の供給不足、原材料価格や輸送費の高騰、不安定な原油相場等、引き続き先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動しました。

当連結会計年度における当社グループの業績の結果は、売上高4,352,215千円（前年同期比49,262千円増）、営業利益1,081,701千円（前年同期比129,753千円減）、経常利益1,087,821千円（前年同期比150,650千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益744,047千円（前年同期比125,742千円減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が継続的に進展しました。

食品業界における「食材えびす」のコンテンツビジネス展開としてはネットスーパーやECサイトの需要増に伴い、ECサイト事業者やWebサービス事業者からの引き合いや連携案件の増加傾向は継続しています。

BtoBtoCモデルの取り組みとしては、食品小売向け販売促進支援サービス「e食なび」、「e食カタログ」、「e食ちらし」の普及推進と営業展開を継続しました。複数の小売企業の「ネットスーパー（ECサイト）」および「電子棚札」連携目的で「e食カタログ」が受注および内定しました。また、掲載商品データのコンテンツ面での拡充では大手小売のPB商品が「e食なび/e食カタログ」で掲載を開始しました。更に、食品メーカーや小売PBオーナー企業が作成している料理レシピ情報のコンテンツを、共通フォーマットでデータベース化するデータプールサービス「レシピえびす」と、「e食なび/e食カタログ/e食ちらし」に掲載されている商品情報に対応するレシピ情報を「レシピえびす」から連携させるサービスを開始しました。小売、食品メーカー、外食企業等の業態を問わず食品業界全般を対象に「レシピえびす」へのレシピ情報登録とレシピデータ生成の支援機能を有するクラウドサービス「RECIPE eBASE Cloud」のサービス提供を開始しました。「e食なび」の新たな販促普及策としては、全国のアレルギー科医院の医者及びアレルギー患者へDMやアプリカードの配布等に取り組みました。

開発面では、食品品質情報管理システム「eB-foodsVer4.10」を正式にリリースしました。また、「食材えびす」の機能拡張を継続的に実施しました。スマホアプリ開発用の開発プラットフォームとしての「eBASEミドルウェア」の機能強化も継続するとともに、「e食なび」、「e食カタログ」、「e食ちらし」の各アプリケーションの機能改善、拡張を継続的に実施しました。「e食なび」では一般食材詳細画面からその食材を使用した関連レシピ表示機能を搭載することで「レシピえびす」に登録されたレシピ情報の活用シーンの拡大を実現しました。

全体的に商談数は増加傾向にあり、大型案件の商談も昨年より増加しておりますが、新型コロナウイルス（オミクロン株）の急拡大等の影響から一部の新規大型案件の先送りおよび、既存プロジェクトの遅延により検収時期のずれが発生しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同期比で微減となりました。

[日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「日雑えびす」の販売促進に継続して注力しました。

停滞していたドラッグストア業界からの引き合いや深耕営業の提案数は緩やかに回復傾向にあります。既存顧客のドラッグストアでは「商材えびす」が新たに追加採用され、ECサイトでの活用も開始されました。また、大手家電量販店でも「日雑えびす」導入の検討が開始しました。

日雑・生活関連品向け製品詳細情報管理システム「eB-goods (R)」を小売企業で新規受注しました。また、流通卸企業では仕様書収集目的で「eB-goods (R)」の新規導入と運用を開始しました。

既存顧客への「eB-goods (R)」のリプレースは、複数の日用品メーカー、大手小売で完了しました。

製品メーカーやPBベンダー向けの製品企画開発支援ソリューション「PDM eBASE」は、大手コンビニエンスストア、大手ドラッグストアで新たに受注しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、新型コロナウイルス感染症による新規商談、開発設計の打ち合わせの影響は緩やかに回復に向かっていますが、進捗遅延や商談の停滞も継続傾向にあり、大手顧客の本部機能が集中する首都圏ではオミクロン株への感染者が急拡大し、複数の案件で受注と、納品・検収が次年度以降への先送りや見送りが発生したことから前年同期比で減少となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「住宅えびす」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。「住宅えびす」では、従来のメンテナンス部品管理用途だけにとどまらず、新たに設備建材の仕様選択や初期提案用途での一般部材管理での利活用に向けてハウスメーカーでの拡販が進んでいます。

住宅・家電業界を中心としたBtoBtoCモデルとして、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現するスマホアプリ「e住なび」を開発リリースしています。大手ハウスメーカーでは「住宅えびす」と「e住なび」を活用した施主向け設備情報開示の本番運用が2022年2月より開始されました。これにより複数の大手ハウスメーカーや、中小ハウビルダーからも引合いが増加しております。また、特許戦略として「e住なび」に関わる特許(第7024952号)を取得しています。

住宅業界向けビジネスの売上高は、依然として継続検討中の案件での打合せ回数の減少により進捗の遅れが長期化していますが、既存顧客への追加改修案件の増加により、売上高は前年同期比で大幅に増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も落ち着きを見せ始め、商談数は順調に増加傾向にありましたが、2022年1月からの再拡大により顧客担当者のお出勤制限等による商談や検収業務の遅延や停滞が発生しました。また第3四半期までに納品・検収済みの一部の大型案件での想定外の高負荷対応に追われ、その影響から次案件の商談も遅延しました。特に業績の季節性が強いeBASE事業の大手顧客の本部機能が集中する首都圏ではオミクロン株への感染者が急拡大したことから、第4四半期(1月-3月)の殆どの期間が「まん延防止等重点措置」が適用され、複数の案件で受注、納品・検収が次年度以降への先送りや見送りが発生したことから1,960,040千円(前年同期比76,288千円減)、経常利益757,584千円(前年同期比159,680千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。季節性が少なく四半期単位での契約ベースのストック型のビジネスモデルであることから、今年度も、概ねコロナ禍の影響も小さく、ほぼ計画通りの業績になりました。具体的な取組としましては、稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めましたが、引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が依然として継続しています。また、顧客との単価交渉も継続的に実施しました。売上高は、前期から継続する案件の開発遅れ等があり、一時的に稼働が上がり、前年同期比で増加しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,394,574千円(前年同期比125,325千円増)、経常利益は330,011千円(前年同期比9,029千円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ492,489千円増加し、4,963,780千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が58,976千円減少した一方で、現金及び預金が440,400千円、保有する債券の償還期限が1年以内となったことに伴い投資有価証券から有価証券への振替等により有価証券が112,470千円増加したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記(4)連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70,897千円減少し、1,342,612千円となりました。主な要因は、建物(純額)が16,764千円、土地が18,627千円、ソフトウェアが17,307千円増加した一方で、保有する債券の償還期限が1年以内となったことに伴い投資有価証券から有価証券への振替等により投資有価証券が133,537千円減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ421,591千円増加し、6,306,393千円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,039千円減少し、460,409千円となりました。主な要因は、買掛金が17,222千円、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用した影響等により契約負債が72,336千円増加した一方で、未払法人税等が66,814千円、未払消費税等が39,862千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ431,631千円増加し、5,845,984千円となりました。主な要因は、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が69,536千円減少し、配当金の支払により利益剰余金が262,481千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が744,047千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ453,027千円増加し、4,058,952千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、763,084千円の収入(前連結会計年度は、960,626千円の収入)となりました。主な減少要因として、法人税等の支払額が373,902千円、一方で増加要因として、税金等調整前当期純利益が1,087,821千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53,498千円の支出(前連結会計年度は、133,094千円の収入)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入が306,841千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が270,035千円、無形固定資産の取得による支出が42,273千円、有形固定資産の取得による支出が41,063千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、259,975千円の支出(前連結会計年度は、262,067千円の支出)となりました。主な減少要因として、配当金の支払額が262,328千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかに回復の兆しを見せつつも、原材料や製品の供給不足、原材料価格や輸送費の高騰、不安定な原油相場等、経済活動は制約され景気の下振れは依然として継続するものと予想されます。このような先行き不透明な状況下で、当社は、eBASE事業では「食材えびす」「日雑えびす」等の商品情報データプールサービス関連の提案活動を推進、商品情報流通のデファクト化を図ると共に、食品業界を筆頭に、日雑業界、住宅業界、医薬業界、文具業界、家電業界、工具業界等で、商品情報交換機能を有するeBASE統合商品情報管理システムの展開に注力してまいります。さらにBtoBtoCモデルの推進、特許戦略に基づく新サービスの開発に取り組んでまいります。

また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用が困難な中、高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高4,600百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1,330百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益1,350百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円（前年同期比23.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,043	4,021,444
受取手形及び売掛金	844,736	-
売掛金	-	761,302
契約資産	-	24,456
有価証券	23,377	135,848
仕掛品	230	613
その他	21,904	20,115
流動資産合計	4,471,291	4,963,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,334	34,556
減価償却累計額	△11,918	△13,376
建物(純額)	4,415	21,180
車両運搬具	11,186	11,186
減価償却累計額	△7,958	△9,036
車両運搬具(純額)	3,227	2,149
工具、器具及び備品	71,013	75,227
減価償却累計額	△65,875	△69,150
工具、器具及び備品(純額)	5,138	6,077
土地	-	18,627
有形固定資産合計	12,781	48,034
無形固定資産		
ソフトウェア	58,868	76,176
その他	10,905	11,016
無形固定資産合計	69,774	87,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,059	1,124,522
差入保証金	34,885	47,872
繰延税金資産	12,426	5,943
その他	26,457	29,921
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,330,953	1,207,385
固定資産合計	1,413,510	1,342,612
資産合計	5,884,801	6,306,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,472	51,695
未払金	56,128	62,471
未払法人税等	196,032	129,218
未払消費税等	88,009	48,147
契約負債	-	109,050
その他	95,806	54,578
流動負債合計	470,449	455,160
固定負債		
繰延税金負債	-	5,248
固定負債合計	-	5,248
負債合計	470,449	460,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	220,039	222,118
利益剰余金	5,048,879	5,460,908
自己株式	△96,110	△95,259
株主資本合計	5,363,157	5,778,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,280	56,121
その他の包括利益累計額合計	40,280	56,121
新株予約権	10,915	11,746
純資産合計	5,414,352	5,845,984
負債純資産合計	5,884,801	6,306,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,302,952	4,352,215
売上原価	2,013,551	2,156,020
売上総利益	2,289,400	2,196,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,729	132,876
給料及び手当	526,535	564,004
法定福利費	86,726	92,057
旅費及び交通費	23,817	26,800
支払手数料	25,328	27,562
研究開発費	102,265	72,510
減価償却費	4,135	5,735
その他	170,406	192,945
販売費及び一般管理費合計	1,077,945	1,114,492
営業利益	1,211,455	1,081,701
営業外収益		
受取利息	16,913	14,923
受取配当金	2,833	1,602
投資事業組合運用益	8,044	2,201
その他	693	984
営業外収益合計	28,486	19,712
営業外費用		
支払手数料	1,433	1,771
投資事業組合運用損	-	11,817
その他	36	4
営業外費用合計	1,469	13,592
経常利益	1,238,471	1,087,821
税金等調整前当期純利益	1,238,471	1,087,821
法人税、住民税及び事業税	368,025	308,389
法人税等調整額	655	35,384
法人税等合計	368,681	343,773
当期純利益	869,790	744,047
親会社株主に帰属する当期純利益	869,790	744,047

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	869,790	744,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,694	15,841
その他の包括利益合計	57,694	15,841
包括利益	927,485	759,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,485	759,888
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	210,378	4,452,721	△101,320	4,752,129
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,349	210,378	4,452,721	△101,320	4,752,129
当期変動額					
剰余金の配当			△273,633		△273,633
親会社株主に帰属する当期純利益			869,790		869,790
自己株式の処分		9,660		5,210	14,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,660	596,157	5,210	611,027
当期末残高	190,349	220,039	5,048,879	△96,110	5,363,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,414	△17,414	13,027	4,747,742
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,414	△17,414	13,027	4,747,742
当期変動額				
剰余金の配当				△273,633
親会社株主に帰属する当期純利益				869,790
自己株式の処分				14,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,694	57,694	△2,112	55,582
当期変動額合計	57,694	57,694	△2,112	666,610
当期末残高	40,280	40,280	10,915	5,414,352

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	220,039	5,048,879	△96,110	5,363,157
会計方針の変更による累積的影響額			△69,536		△69,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,349	220,039	4,979,342	△96,110	5,293,620
当期変動額					
剰余金の配当			△262,481		△262,481
親会社株主に帰属する当期純利益			744,047		744,047
自己株式の処分		2,079		850	2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,079	481,566	850	484,495
当期末残高	190,349	222,118	5,460,908	△95,259	5,778,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,280	40,280	10,915	5,414,352
会計方針の変更による累積的影響額				△69,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,280	40,280	10,915	5,344,816
当期変動額				
剰余金の配当				△262,481
親会社株主に帰属する当期純利益				744,047
自己株式の処分				2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,841	15,841	831	16,672
当期変動額合計	15,841	15,841	831	501,167
当期末残高	56,121	56,121	11,746	5,845,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,471	1,087,821
減価償却費	27,855	30,165
株式報酬費用	1,330	1,407
受取利息及び受取配当金	△19,747	△16,526
為替差損益 (△は益)	36	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,044	9,615
売上債権の増減額 (△は増加)	120,886	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	39,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,103	5,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,781	17,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,571	△29,197
未払金の増減額 (△は減少)	△4,419	6,844
その他の資産・負債の増減額	13,755	△31,764
小計	1,343,874	1,120,726
利息及び配当金の受取額	21,116	16,261
法人税等の支払額	△404,364	△373,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,626	763,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,371	△41,063
無形固定資産の取得による支出	△26,787	△42,273
投資有価証券の取得による支出	△42,828	△270,035
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,036	306,841
投資事業組合からの分配による収入	2,849	6,597
差入保証金の差入による支出	△245	△19,930
差入保証金の回収による収入	-	6,943
その他	440	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,094	△53,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11,579	2,353
配当金の支払額	△273,647	△262,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,067	△259,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	3,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832,336	453,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,773,588	3,605,924
現金及び現金同等物の期末残高	3,605,924	4,058,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のクラウドサービスに係る収益について、従来は契約期間開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の場合は工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い受注契約を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として検収した時点で計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつ期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債が64,580千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は13,051千円、売上原価は6,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,572千円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は6,572千円増加し、その他の資産・負債の増減額は64,580千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は69,536千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました195千円は、「差入保証金の差入による支出」△245千円、「その他」440千円として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当期の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループ事業への重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェア eBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「eBASE事業」の売上高は13,051千円増加し、セグメント利益は6,572千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,328	2,266,624	4,302,952	—	4,302,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,625	2,625	△2,625	—
計	2,036,328	2,269,249	4,305,577	△2,625	4,302,952
セグメント利益	917,265	320,981	1,238,246	224	1,238,471
セグメント資産	4,250,189	1,733,289	5,983,478	△98,676	5,884,801
その他の項目					
減価償却費	27,145	935	28,080	△224	27,855
受取利息	14,846	2,067	16,913	—	16,913
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29,968	—	29,968	—	29,968

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,676千円は、セグメント間取引消去△98,676千円であります。

2 セグメント利益の調整額224千円は、セグメント間取引消去224千円であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	372,663	—	372,663	—	372,663
カスタマイズ	485,437	—	485,437	—	485,437
ライセンス&サポート	712,931	—	712,931	—	712,931
クラウドサービス	285,722	193	285,915	—	285,915
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	2,391,981	2,391,981	—	2,391,981
その他	103,285	—	103,285	—	103,285
顧客との契約から生じる 収益	1,960,040	2,392,174	4,352,215	—	4,352,215
外部顧客への売上高	1,960,040	2,392,174	4,352,215	—	4,352,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,400	2,400	△2,400	—
計	1,960,040	2,394,574	4,354,615	△2,400	4,352,215
セグメント利益	757,584	330,011	1,087,596	224	1,087,821
セグメント資産	4,457,591	1,947,913	6,405,504	△99,110	6,306,393
その他の項目					
減価償却費	29,695	695	30,390	△224	30,165
受取利息	13,853	1,070	14,923	—	14,923
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	87,974	—	87,974	—	87,974

- (注) 1 セグメント資産の調整額△99,110千円は、セグメント間取引消去△99,110千円であります。
2 セグメント利益の調整額224千円は、セグメント間取引消去224千円であります。
3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	117円34銭	126円67銭
1株当たり当期純利益金額	18円90銭	16円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円83銭	16円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	869,790	744,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	869,790	744,047
普通株式の期中平均株式数(株)	46,028,437	46,055,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	157,783	122,629
(うち新株予約権(株))	(157,783)	(122,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,414,352	5,845,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,915	11,746
(うち新株予約権(千円))	(10,915)	(11,746)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,403,437	5,834,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,049,353	46,059,238

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策、および従来の配当性向を維持しながら、より高い水準での株主還元を図るため自己株式の取得をするものであります。

2 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

(4) 取得期間

2022年4月11日から2022年8月31日まで

(ご参考) 2022年3月31日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 46,059,238株

自己株式数 1,105,562株